

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題、中国・インドにおける景気拡大の減速などから、全体的には低成長となった。また、我が国経済も、先の東日本大震災やタイでの洪水の影響などに加え、円高の長期継続もあり、厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を推進した結果、当連結会計年度における受注高は、航空・宇宙セグメントが減少したが、その他のセグメントは増加し、前連結会計年度を1,933億87百万円（+6.5%）上回る3兆1,888億34百万円となった。

売上高は、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメント等が増加したが、前連結会計年度の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前連結会計年度を828億37百万円（△2.9%）下回る2兆8,209億32百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったが、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を107億41百万円（+10.6%）上回る1,119億61百万円、経常利益は前連結会計年度を180億68百万円（+26.5%）上回る861億82百万円となった。

また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に283億44百万円計上する一方で、陸上風車の在庫処分等を含む事業構造改善費用等を特別損失に446億95百万円計上したことに加え、法人税率見直しの影響等により、当期純利益は、前連結会計年度を55億76百万円（△18.5%）下回る245億40百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ア. 船舶・海洋

船舶需要に対して建造能力が大きく上回る厳しい市場環境が続く中、客船やLNG船を中心に受注活動を展開した結果、大型クルーズ客船を2隻、新型「さやえんどう」船型のLNG船4隻を成約したほか、潜水艦1隻、海洋研究船1隻等合計12隻を受注することができた。この結果、受注高は、前連結会計年度を888億30百万円（+51.3%）上回る2,620億55百万円、当連結会計年度末の新造船契約残は40隻、約210万総トンとなった。当連結会計年度では、自動車運搬船7隻、巡視船5隻、コンテナ船3隻、LPG船2隻等合計25隻を引き渡したことにより、売上高は、前連結会計年度を92億39百万円（+3.1%）上回る3,116億78百万円となった。営業損益は、円高の進行等により、前連結会計年度から95億60百万円悪化し、77億33百万円の損失となった。

イ. 原動機

海外では、電力需要の旺盛な台湾で大型火力発電プラントを成約したほか、韓国でも最新鋭のガスタービンを10台連続で受注した。国内では、東日本大震災で被災した発電設備の復旧工事や、震災後の電源不足に対応するための新規工事を受注した。以上の結果、受注高は、前連結会計年度を2,123億81百万円（+20.8%）上回る1兆2,352億1百万円となった。

売上高は、風車等が減少したことなどにより、前連結会計年度を416億15百万円（△4.2%）下回る9,553億48百万円となった。営業利益は、海外プラント工事の採算改善の進捗等により、前連結会計年度を26億53百万円（+3.2%）上回る856億75百万円となった。

ウ. 機械・鉄構

海外では、積極的な受注活動が奏功し、インド・中国向けの製鉄機械のほか、マレーシア向け肥料プラントを成約した。国内では、東日本大震災の影響等により市場環境が厳しい中、被災した機器・設備の復旧工事を受注したほか、料金機械や食品・包装機械も伸長した。以上の結果、受注高は、前連結会計年度を155億23百万円（+3.2%）上回る5,082億4百万円となった。

売上高は、化学プラント、交通システム等が減少したことにより、前連結会計年度を1,286億76百万円（△23.1%）下回る4,288億39百万円となった。営業利益は、事業の再構築等により採算改善が進んだものの、売上減少や円高の影響により、前連結会計年度を7億円（△2.6%）下回る263億69百万円となった。

エ. 航空・宇宙

前連結会計年度に大型案件を受注した民間機関係が大幅に減少したほか、防衛関係も地对空誘導弾ペトリオットが減少した。この結果、H-IIAロケットの打上げ輸送サービスの受注が増加した宇宙関係で前連結会計年度を上回ったものの、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を1,603億48百万円（△22.6%）下回る5,478億41百万円となった。

売上高は、民間機、宇宙、防衛関係とも増加したため、前連結会計年度を237億22百万円（+5.0%）上回る

4,959億91百万円となった。営業損益は、円高の影響等により、前連結会計年度から75億20百万円悪化し、109億32百万円の損失となった。

オ. 汎用機・特殊車両

経済成長の続くアジア向けや、市況が回復基調にある北米向けを中心にフォークリフトが好調に推移したほか、中小型エンジンも、アジア向けや東日本大震災からの復興需要が高まった国内向けが伸長した。また、ターボチャージャも、欧州・北米向けを中心に増加した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を419億50百万円（+12.2%）上回る3,860億88百万円、売上高は前連結会計年度を386億37百万円（+11.3%）上回る3,817億17百万円となった。営業利益は、売上の増加に加え、生産機種の変込みなどの採算改善活動の加速により前連結会計年度から202億81百万円改善し、35億99百万円となった。

カ. その他

冷熱関係では、カーエアコンが東日本大震災の影響や円高等による国内自動車生産の低迷に伴い受注が減少したが、欧州向けルームエアコンやパッケージエアコン等が増加した。

工作機械その他の関係では、工作機械が海外向け設備投資の活発な国内の自動車メーカーや建設機械メーカー向けに加え、海外でも中国・東南アジアを中心に伸長した。以上の結果、セグメント全体の受注高は前連結会計年度を59億32百万円（+2.1%）上回る2,939億70百万円、売上高は前連結会計年度を117億39百万円（+4.2%）上回る2,944億77百万円、営業利益は前連結会計年度を55億87百万円（+59.5%）上回る149億81百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ342億63百万円（△11.9%）減少し、2,546億5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,003億61百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ1,374億44百万円（△40.7%）減少した。これは、売上債権が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、470億47百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ902億円支出が減少した。これは、固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,836億14百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ138億21百万円支出が増加した。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	249,699	△2.9
原動機	904,754	△7.2
機械・鉄構	423,864	△2.9
航空・宇宙	495,115	+6.5
汎用機・特殊車両	381,229	+14.5
その他	279,393	+4.1
合計	2,734,057	0.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	262,055	+51.3	387,963	△11.3
原動機	1,235,201	+20.8	1,997,977	+16.2
機械・鉄構	508,204	+3.2	595,741	+10.5
航空・宇宙	547,841	△22.6	1,052,943	+4.2
汎用機・特殊車両	386,088	+12.2	41,598	△3.9
その他	293,970	+2.1	49,543	△2.6
調整額	△44,526	—	—	—
合計	3,188,834	+6.5	4,125,767	+8.6

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	311,678	+3.1
原動機	955,348	△4.2
機械・鉄構	428,839	△23.1
航空・宇宙	495,991	+5.0
汎用機・特殊車両	381,717	+11.3
その他	294,477	+4.2
調整額	△47,120	—
合計	2,820,932	△2.9

(注) 1. 「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	361,082	12.4	359,760	12.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州は引き続き政府債務危機問題で低迷しており、また、中国・インド等でも経済成長の鈍化が見えるなど、不透明感が増している。我が国経済は、震災からの復興の本格化等で緩やかな回復が見込まれるものの、デフレの継続、世界経済の低迷及び長期の円高等の不安要因もあり、予断を許さない状況が続くと思われる。

こうした経済情勢に加え、当社グループの事業環境は、欧米他の競合先に加え、中国・韓国企業の台頭により、更に厳しい状況になっていくものと考えている。

(2) 今後に向けた取組み（2012事業計画）

このような認識の下、当社グループの課題は、海外の競合先に伍していく事業規模・収益力・財務体質、そして強固なガバナンス体制を築き、社業を通じて社会の持続的発展に貢献していくことと考えている。

そこで、当社グループは、「2010事業計画」における「改革プログラム」と「成長プログラム」を継承しつつ、この4月から、社会の環境変化も踏まえた新たな中期経営計画である「2012事業計画」をスタートした。本計画では、「4つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮」、「グローバル展開の加速」、「戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント」、「企業統治・業務執行における経営革新」といった戦略に取り組んでいく。

ア. 4つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮

当社の強みとシナジーを発揮できるよう、当社グループの製品を、「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」という、顧客・市場を重視した4つの事業領域（ドメイン）に区分し、マネジメント体制を再編した上で、より積極的な事業展開を図る。

まず、「エネルギー・環境」分野では、ガスタービン等の事業規模の拡大・付加価値の増大のために経営資源を集中投入するほか、世界トップレベルのEPC（設計・調達・建設）遂行能力を統合したエンジニアリング本部を核に、大規模インフラ関連事業や、スマートコミュニティ等のソリューション事業に取り組んでいく。

製鉄機械、コンプレッサ、ターボチャージャ、工作機械等の「機械・設備システム」分野では、各事業の特性を生かした機敏な事業運営や、新興国の需要を先取りした製品開発に加え、他社とのアライアンスも積極的に進めていく。

「交通・輸送」分野では、成長が期待される民間航空機事業で、経営資源の投入と「ものづくり改革」により、生産力の大幅な拡大を図る。特に三菱航空機にて開発中のリージョナルジェット機MRJについては、スケジュール変更の影響を最小限にするべく全力を挙げて対策を講じるとともに、コスト競争力の更なる強化も検討していく。船舶・海洋事業については、高技術・高付加価値分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進する。陸上交通システムについても、オペレーションやメンテナンスまで含めて幅広くビジネスを進めていく。

「防衛・宇宙」分野では、我が国安全保障に貢献すべく、陸海空にまたがる統合防衛システム等に取り組んでいくほか、防衛・宇宙技術と民生技術の相互活用も図っていく。

イ. グローバル展開の加速

以上の4つのドメインの事業をグローバルに推進していくために、海外の販売・生産・サービス拠点の増強や海外調達の更なる拡大を図る。さらに、国内から海外拠点への技術・ノウハウの波及を拡大・加速し、現地のニーズに応じた「ものづくり」を展開する。

併せて、グローバル企業としてふさわしい、国籍にとらわれない幹部要員の積極的な育成・登用を図り、海外における事業展開の基盤を強固にしていく。

ウ. 戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント

4つのドメインを構成する製品事業単位毎に市場環境・将来性・財務状況等を多角的な視点で評価できる経営管理指標を本格的に採用する。今後はこの指標に従った評価に基づき、当社グループとして最適なリソース配分となる事業ポートフォリオを構築し、資本効率と収益力の向上に努めていく。

エ. 企業統治・業務執行における経営革新

事業展開のグローバル化に対応し、世界経済・市場動向、財務、品質・安全、リスク管理、コンプライアンス等のそれぞれの分野で高度で専門的な知見を持つ人材を経営陣にそろえ、多様性が増していく企業経営における当社のコーポレート・ガバナンスを更に高めていく。

また、多様化・大型化する各種リスクに対しては、海外工事の受注管理とその後のモニタリングの強化、危機管理委員会の設置、情報セキュリティの高度化等の施策を講じる。

当社グループは、今後もCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて地球社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土作りを進めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆1,571億47百万円である。当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存にかかる事項

ア. 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

ある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社グループは、一部の競争法当局から、一部の自動車部品の調査に関連して情報提供要請を受けており、これに協力している。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社236社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社35社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画

(BCP) の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

ア. 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及びび定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—

イ. 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機㈱	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	㈱赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—
同	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業㈱ (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、 油圧ショベル製品等の 製造、販売等に関する 合弁事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラー・ジャパン㈱	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開 発、製造、販売等に関 する合弁会社の運営等 に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル㈱	日本			
	三菱商事㈱				
同	日本ビルファンド投資法人 その他1法人	日本	三菱重工ビル（本社ビ ル）の譲渡に関する信 託受益権売買契約	平成23年3月29日	—

(注) 1. 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン㈱で行っている。当社は、キャタピラー・ジャパン㈱と平成23年11月7日に締結した契約に基づき、平成24年4月2日に当社が保有する同社株式を全て同社に売却した。

2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料㈱で行っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、研究所間の密接な連携により、原動機、航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,214億20百万円である。この中には受託研究等の費用724億66百万円が含まれている。なお、各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

省エネルギー技術、環境負荷低減技術の開発を推進し、客船、LNG船・フェリー・自動車運搬船をはじめとするエコシップ及び大型海洋構造物等並びに市場ニーズに対応した省エネ機器・装置等の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・燃料費を10%以上削減する省エネ技術と15%以上の省人化技術を織り込んだ高性能大型クルーズ客船の開発
- ・再熱型スチームタービンを搭載し、単位荷物あたりの燃料を約25%削減する省エネ汎用型LNG運搬船の開発
- ・太陽光パネルとリチウムイオン二次電池を搭載した次世代型ハイブリッド自動車運搬船の開発
- ・従来の重油燃料に比べCO₂排出量を抑え環境負荷を低減する、船用エンジン用の高圧ガス燃料供給装置「MHI-GEMS」の開発
- ・海水との摩擦抵抗を低減させCO₂排出量を削減する「空気潤滑システム（MALS）」の適用範囲拡大と高性能化に関する技術開発

当セグメントに係る研究開発費は70億28百万円である。

(2) 原動機

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する、タービン入口温度1,600℃級「J形ガスタービン」の開発
- ・豊富な技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントに関する、①発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、②IGCCとCO₂回収・貯留機能を組み合わせたCO₂削減技術の開発、③石炭を利用した化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉技術の開発、④低品位炭の有効活用技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した7MW級大型洋上風車の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の「MEET」（船用機械・エンジンの複合製品群）プロジェクトを構成する、①低温排熱回収装置（ORC）、②環境規制に配慮したガス焚エンジン、③NO_x、SO_x低減技術としての排気ガス再循環（EGR）、選択還元脱硝（SCR）及びスクラバー、④低負荷域でのエンジン性能を改善する過給機（VTI）の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである燃料電池複合発電システムの開発
- ・軽水炉についての、①次世代プラントの安全性向上に関する技術の開発、②既設プラントの安全性向上に関する技術の開発、③経済産業省公募プロジェクト「発電用原子炉等事故対応関連技術開発」に関する技術の開発（特に、東京電力福島第一原子力発電所の事故収束に関する技術開発）

当セグメントに係る研究開発費は397億49百万円である。

(3) 機械・鉄構

地球温暖化防止等の環境保全技術、陸上交通・物流等の輸送技術、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術や製品の開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・次世代型IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム（ITS）関連製品の開発
- ・ITS、充電設備及び電気自動車（EV）を組み合わせた地域EVエネルギーマネジメントシステム等のスマートコミュニティ関連技術の開発

- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
 - ・水銀を含まず、省エネルギー効果によりCO₂排出量が少ないなど環境負荷が低く次世代型照明として期待される白色有機EL照明パネルの製造装置の開発
 - ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・追尾照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発
 - ・洋上で液化天然ガスの生産・貯蔵・積出が可能な施設に対応した高性能かつコンパクトな圧縮機トレン・駆動用蒸気タービンの開発
 - ・業界初の最適速度制御システムや独自の回生電力再利用システムの導入等により、待ち時間を短縮するとともに使用電力を削減する次世代型立体駐車場の開発
- 当セグメントに係る研究開発費は81億33百万円である。

(4) 航空・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJの開発
- ・将来的な宇宙太陽発電システムや離島・遠隔地等への無線送電システムの実現を目指したマイクロ波無線電力伝送技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は450億19百万円である。

(5) 汎用機・特殊車両

ターボチャージャ、エンジン、産業車両、特殊車両等の社会のインフラ整備及びエネルギー・環境分野に貢献する製品について、環境規制対応、低燃費化及び小型軽量化等、市場の多極化・需要の多様化に対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・東京電力福島第一原子力発電所の構内での瓦礫の撤去作業をするための放射線を遮蔽するキャビン付きフォークリフトの開発
- ・低コスト、高性能、高信頼性を確保した普及型小型ディーゼルエンジン用可変容量（VG）ターボチャージャの開発
- ・高性能ターボチャージャや高圧噴射系を採用し、高出力と安定燃焼を徹底追及してクラス最大級の出力を実現した船舶用エンジン「S6A3-T2MTK3L」の開発
- ・トータルコストの抑制、実稼働時間の拡大、オペレータの作業性向上を実現した欧州向けカウンタ式バッテリーフォークリフト「EDiA EM」の開発

当セグメントに係る研究開発費は150億1百万円である。

(6) その他

冷熱関係及び工作機械関係を中心に技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・高効率圧縮機の採用により省エネ法における2015年基準値を前倒しで達成した店舗用セゾンシリーズ15機種、ビル用ハイパーマルチシリーズ9機種の開発
- ・当社従来機対比約60%の年間消費電力量削減と、クラス最高レベルの省エネ性を発揮するインバータ本体搭載型のターボ冷凍機「ecoターボETIシリーズ」で容量レンジ250～700冷凍トンカバーする新シリーズ6機種の開発
- ・冷却及び加熱が全て高効率なヒートポンプで動作し、加熱運転時の保温能力、冷暖混在運転時の運転効率を飛躍的に高め、当社従来機対比約75%のCO₂削減率を達成するトラック用冷暖フリー直結式冷凍ユニットの開発
- ・内・外・段付き歯車を1台で研削可能にする新加工方法を開発し、多種・多様な歯車を高速・高精度に研削できる内歯車研削盤「ZI20A」の開発
- ・独自のテンションバー式バランス装置で、強さ・速さ・精度ともクラス最高水準の切削を実現できる横中ぐり盤「MAF-Cシリーズ」の開発

・原子ビーム照射で金属平面を効率的に活性化し、熱ストレスやひずみを排除して強固で信頼性の高い結合を作り出すことができる「12インチ対応三次元積層型LSI用常温接合装置」の開発
当セグメントに係る研究開発費は64億87百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積りは原価比例法によっており、進捗率の見積りに用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメント等が増加したが、前連結会計年度の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前連結会計年度を828億37百万円(△2.9%)下回る2兆8,209億32百万円となった。

営業利益は、円高が減益要因となったが、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を107億41百万円(+10.6%)上回る1,119億61百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益が改善したことなどにより、前連結会計年度から73億26百万円改善し、257億79百万円の費用(純額)となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を180億68百万円(+26.5%)上回る861億82百万円となった。

また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に283億44百万円計上する一方で、陸上風車の在庫処分等を含む事業構造改善費用等を特別損失に446億95百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を303億31百万円(+76.8%)上回る698億31百万円となった。当期純利益は、法人税率見直しの影響等により、前連結会計年度を55億76百万円(△18.5%)下回る245億40百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善の動きが続くと予想されるが、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡る各国有力企業による熾烈な競争により、今後ますます厳しくなると認識している。こうした中、当社グループは、激化する競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくため、激変する市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げることができる経営体質の構築を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけでなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,003億61百万円の資金の増加となった。売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,374億44百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、470億47百万円の資金の減少となった。固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ902億円支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,836億14百万円の資金の減少となった。長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ138億21百万円支出が増加した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連し

た投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

ウ. 有利子負債の内訳及び用途

平成24年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	152,344	152,344	—
長期借入金	684,902	131,713	553,189
社債	319,900	69,900	250,000
合計	1,157,147	353,957	803,189

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した長期借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,539億57百万円、償還期限が1年を超えるものが8,031億89百万円となり、合計で1兆1,571億47百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。